プライス・スキャンレンジ（PSR）設定方法～VI方式及び調整VI方式採用商品～

① **ボラティリティー・インデックス（VI）方式**
- 日経平均株価グループ、長期国債グループ、ダウ・ジョーンズ工業株平均株価グループ及びNifty 50グループ

② **調整ボラティリティー・インデックス（調整VI）方式**
- TOPIXグループ、JPX日経インデックス400グループ、TOPIX Core30グループ及びRNプライム指数グループ

	ボラティリティ	当社が定める各商品グループのボラティリティ（次頁参照）
÷	100	パーセンテージ表示されているボラティリティを小数点表示に変換
÷	$\sqrt{250}$	年率ベースであるボラティリティを日率ベースに変換
×	2.58	株価変動率に正規分布を仮定し、株価変動率について99%点を算出するために2.58を乗じる
×	原資産価格	基準日の原資産の終値を乗じることにより変動幅に変換
↳	切り上げ	以上により算出された数値について、日経平均株価グループについては30円、TOPIXグループについては1.5ポイント、長期国債グループについては3銭、他商品グループについては立会取引における呼値の整数倍となるように切り上げる
×	取引換算乗数	商品ごとの取引換算乗数を乗じる
	PSR	

※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。

プライス・スキャンレンジ（PSR）設定方法～VI方式及び調整VI方式採用商品～

●当社が定める各商品グループのボラティリティ

① VI方式

－ 当社が指定する基準日におけるVI。

② 調整VI方式

－ 当社が指定する基準日におけるVIに、日経平均株価の基準日から起算して過去250営業日におけるヒストリカル・ボラティリティ(HV)に対する当該商品グループにおける原資産の基準日から起算して過去250営業日におけるHVの比を乗じた数値（調整VI）。

（例）【TOPIXグループに係る調整VI】：[当社が指定するVI]×（[TOPIXの250日間HV]÷[日経平均の250日間HV]）

※ ①・②の双方において、当社が定めるボラティリティは、基準日におけるVI(調整VI)又は基準日から起算して過去5営業日間のVI(調整VI)の平均値(5日間平均VI)のうち小さい方の数値とする 。ただし、当該数値が、基準日から起算して過去250営業日間のVI(調整VI)の平均値(250日間平均VI)を下回る場合は、250日間平均VIを当社が定めるボラティリティとする。

[当社が定めるボラティリティ]：max{250日間平均VI,min(基準日におけるVI,5日間平均VI)}

（例1） 【基準日におけるVI】 ：20%
【5日間平均VI】 ：25%
【250日間平均VI】 ：15%
⇒ 基準日におけるVIを当社が定めるボラティリティとして採用

（例2） 【基準日におけるVI】 ：30%
【5日間平均VI】 ：25%
【250日間平均VI】 ：15%
⇒ 5日間平均VIを当社が定めるボラティリティとして採用
（ PSRが急激に高くなることを抑制）

（例3） 【基準日におけるVI】 ：10%
【5日間平均VI】 ：25%
【250日間平均VI】 ：15%
⇒ 250日間平均VIを当社が定めるボラティリティとして採用
（凪相場時にPSRが過度に低い水準となることを抑制）

※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。

プライス・スキャンレンジ（PSR）設定方法～HS方式採用商品～

③ ヒストリカル・シミュレーション（HS）方式
- ①・②以外の商品グループ

	原資産価格	基準日の原資産の終値
×	N%	商品グループごとにHS方式により算出した乗数※を乗じる
↳	切り上げ	各商品グループの立会取引における呼値の単位の整数倍に切り上げる
×	取引換算乗数	商品ごとの取引換算乗数を乗じる
	PSR	

※商品グループごとにHS方式により算出した乗数

次のa・bに掲げる各期間における当該商品グループの原資産の日々の価格変動率のうち、すべての取引日の99%をカバーできる価格変動率のうち大きい方の値。

a 基準日までの4週間　　b 基準日までの54週間

ただし、上記の方法で計算した乗数（N%）により算出したPSRについて、原資産の値動きに対するカバー率が低下した場合は、同カバー率が改善するまでの間、当社が定める乗数（固定値）を設定する。

※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。

プライス・スキャンレンジ（PSR）設定方法～計算例～

○日経平均株価グループにおけるPSR計算例（VI方式採用商品計算例）
- 基準日における日経平均株価終値：20,000円
- 当社が定めるボラティリティ：21Pt

【日経平均株価グループにおけるPSR】
21（%）÷ 100 ÷ √250 × 2.58 × 20,000（円）= 685.32…
この数値について、30の整数倍に切り上げた結果（690円）の1,000倍（日経225先物の取引換算乗数）である690,000円がPSRとなる。
※日経225miniの売建／買建玉1単位に対して必要な証拠金は69,000円（日経平均株価グループにおけるPSRの10分の1）である

○日経平均VIグループにおけるPSR計算例（ヒストリカル方式採用商品計算例）
- 基準日における日経平均VI終値：25.15Pt
- 日経平均VIグループに設定される乗数：0.31

【日経平均VIグループにおけるPSR】
25.15（Pt）× 0.31 =7.7965
この数値について、0.05 （日経平均VI先物の立会取引における呼値の単位）の整数倍に切り上げた結果（7.80Pt）の10,000倍（日経平均VI先物の取引換算乗数）である78,000円がPSRとなる。

※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。

売オプション1単位当たりの最低証拠金額の設定方法

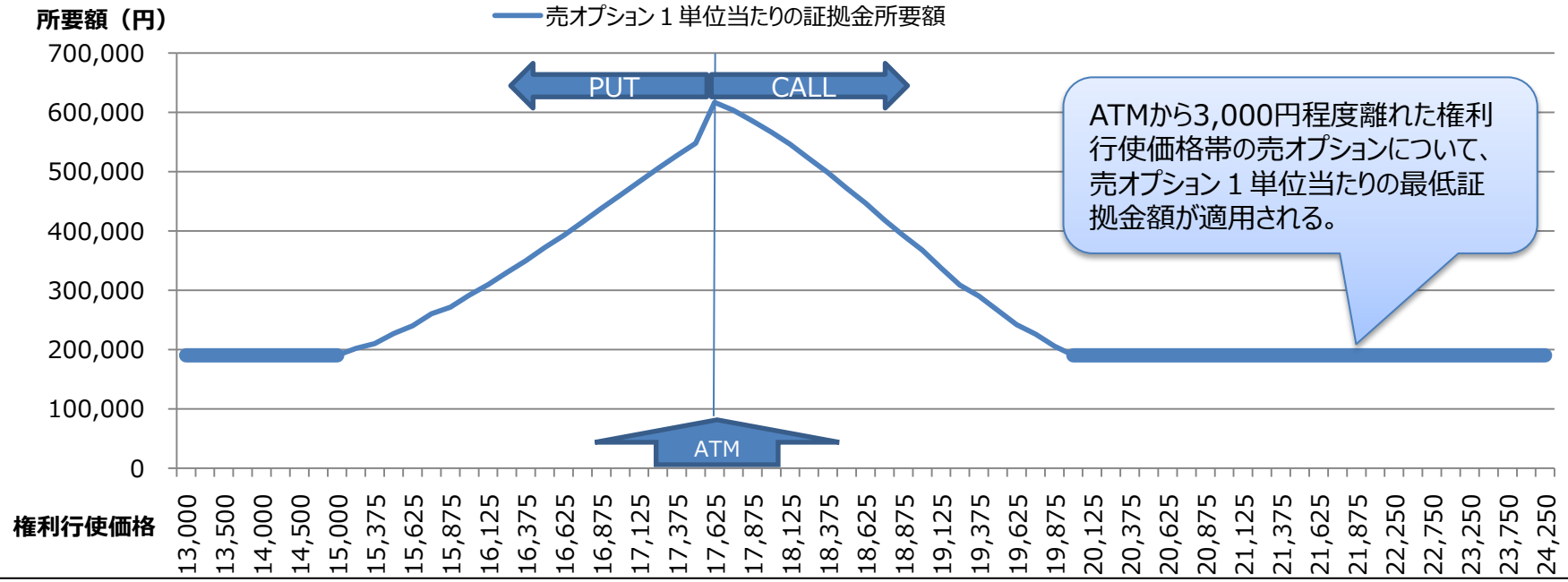
○ 売オプション1単位当たりの最低証拠金額について、基準日の原資産終値の１％相当額とする（エクイティ関連商品に限る）。

- 売オプション1単位当たりの最低証拠金額は、オプション売りに係る証拠金額のフロアとして機能※し、ディープOTM銘柄が適用を受ける。

※ 通常のSPANアルゴリズムにより算出した額が売オプション最低証拠金額（「ネット売枚数」×「売オプション1単位当たりの最低証拠金額」を原資産ごとに計算し、合算）を下回る場合、後者をSPAN証拠金額（証拠金所要額は、これにネット・オプション価値の総額を加算）として算定

（例）売オプション１単位当たりの証拠金所要額

（2016/1/13　日経225OP　2016年2月限オプション(残存日数30日）の場合）



※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。

SPANパラメーター更新の周知期間

○SPANパラメーターの算出・公表日から預託日までの流れ

- 毎週最終営業日（基準日）にSPANパラメーターの見直しを実施（当日中に更新内容を公表）し、当該日から起算して3営業日目の日の預託分から、更新後のSPANパラメーターを適用する。
  - 算出・公表日と預託日との関係は臨時見直しについても同様。

定期見直しフロー

週末	翌週 第一営業日	翌週 第二営業日
算出・公表	適用	預託

当日日中取引終了時点の価格等に基づきSPANパラメーターを更新し、**18時頃**に公表。

臨時見直しフロー

臨時見直し 該当日（T日）	T+1日	T+2日
算出・公表	適用	預託

※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。

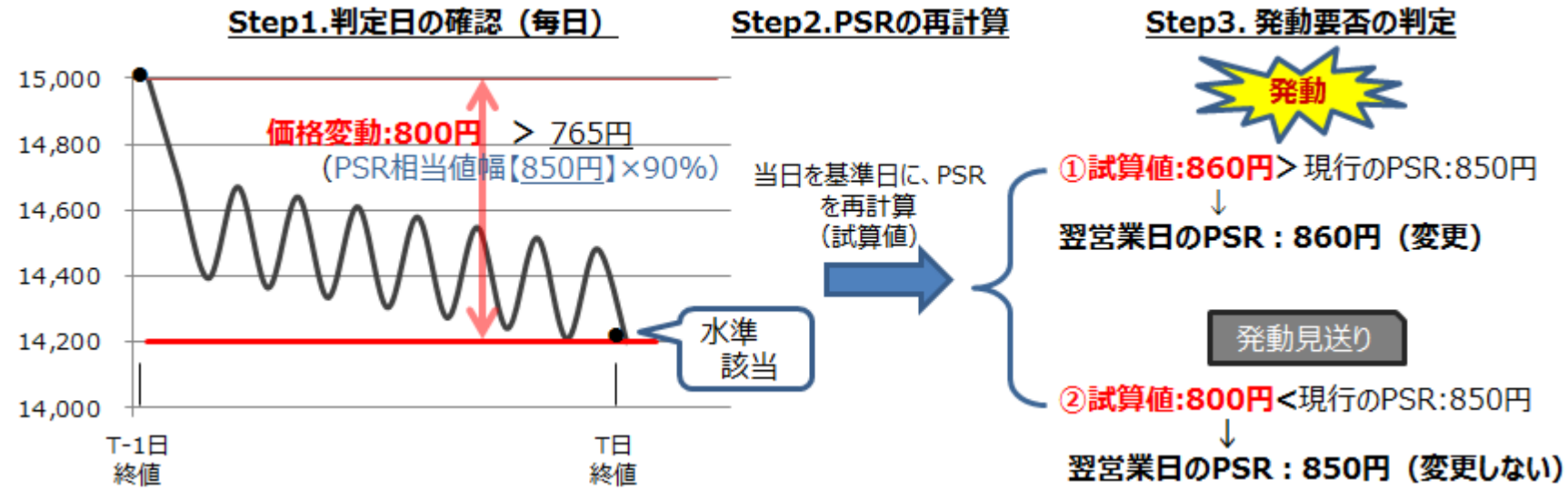
SPANパラメーターの臨時見直し制度

○臨時見直しの対象商品

- 日経平均株価グループ、TOPIXグループ及びJPX日経インデックス400グループ。
  - 日経平均株価グループ、TOPIXグループのいずれかの商品グループにおいて判定基準に該当した場合、臨時見直しを行う。
- 長期国債先物グループ
- 日経平均VIグループ
- TOPIX配当指数グループ、TOPIX Core30配当指数グループ及び日経平均・配当指数グループ
  - 日経平均・配当指数グループにおいて判定基準に該当した場合、臨時見直しを行う。

○臨時見直しの判定基準

- 対象原資産の前日終値と当日終値の差がPSRの90%を超過した場合に臨時見直しを行う。
  - 長期国債グループ及び日経平均配当指数グループについては、各グループの先物取引の中心限月の清算値段（数値）の前日比をもとに判定。
  - 毎週最終営業日（定期見直し基準日）においては、臨時見直し判定を行わない。



※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。

【参考】SPANパラメーターの設定方法等一覧

パラメーター等	対象商品※	設定方法
プライス・スキャンレンジ（PSR）	①VI方式	対象指数におけるVI（ボラティリティ・インデックス）を用いて算出する方式
	②調整VI方式	対象指数における調整VIを用いて算出する方式
	③HS方式	基準日から過去4週間と54週間における値動きの99%カバー値を用いて算出する方式 （ただし、カバー率が低下した場合には、カバー率が改善するまでの間、基準日における原資産終値のX%（固定値）とする方式を適用する）
ボラティティ・スキャンレンジ	全商品共通	基準日から過去4週間と54週間における基準ボラティリティの変動幅の99%カバー値を用いて算出する方式
商品内スプレッド割増額	全商品共通	基準日までの4週間と54週間における日々の先物取引の価格差の99%カバー値を用いて算出する方式 ※ただし、有価証券オプションはPSRの10%方式
商品間割引パラメーター	全商品共通	基準日から過去4週間と54週間における99%カバー値を用いて算出する方式
売オプション最低証拠金	全商品共通	基準日における原資産終値のY%とする方式 （指数系商品については、Y%を1%、国債系商品についてはY%を0.01%とする）
パラメーター更新の周知期間	全商品共通	毎週最終営業日(基準日)にSPANパラメーターの見直しを実施(当日中に更新内容を公表)し、当該日から起算して3営業日目の日の預託分から、更新後のSPANパラメーターを適用
臨時見直し制度	前頁参照	対象原資産の前日終値と当日終値の差がPSRの90%を超過した場合 （長期国債及び日経配当指数グループについては、先物中心限月の前日清算値段（数値）の前日比をもとに判定する）

※各対象商品は以下のとおり
①VI方式：日経平均株価、長期国債、ダウ・ジョーンズ工業株平均株価、Nifty 50
②調整VI方式：TOPIX、JPX日経インデックス400、TOPIX Core30、RNプライム指数
③HS方式：その他の商品

※本資料の全部又は一部を株式会社日本証券クリアリング機構に無断で複製又は転載することはできません。